退職予定者報告書（退職手当仮請求書）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 職　名 | 所属所名 | 所属所番号 | 職員番号 |
| 氏 　 名 | 印 |  |  |  |  |
| 生年月日 | 　　年　　月　　日（　歳） | 給料異動年月日 | 表 | 級 | 号給 | 給料月額 |
| 就 職 年 月 日 | 退 職 年 月 日 | 施行日前日 | 平成18年3月31日 |  |  |  | 円 |
| 年　　月　　日 | 令和　年　月　　日 | 退職日１年前 | 　　 年　月 　日 |  |  |  | 円 |
| 退職事由 | 1自己都合　2定年　3任期終了(一般職)4勧奨（条例第５条の３、附則第19項）5整理　6任期満了(特別職)　7任期中途(特別職)8公務上傷病　9公務外傷病10その他（　　　　　　　　　　） | 給料改定 | 年　月 　日 |  |  |  | 円 |
| 給料改定 | 年　月 　日 |  |  |  | 円 |
| 給料改定 | 年　月 　日 |  |  |  | 円 |
| 退職日 | 令和　 年　月　 日 |  |  |  | 円 |
| 特定減額（条例５条の２） | 表 | 級 | 号給 | 給料月額 |
| 減額前日 | 年　月　日 |  |  |  | 円 |
| 調　　　　　　　整　　　　　　　額 |
| 区分 | 調整月額 | 在職月数 | 区分 | 調整月額 | 在職月数 | 区分 | 調整月額 | 在職月数 | 区分 | 調整月額 | 在職月数 |
| 第１号 | 95,400円 | 月 | 第４号 | 65,000円 | 月 | 第７号 | 43,350円 | 月 | 第10号 | 21,700円 | 月 |
| 第２号 | 78,750円 | 月 | 第５号 | 59,550円 | 月 | 第８号 | 32,500円 | 月 | 第11号 | 0円 | 月 |
| 第３号 | 70,400円 | 月 | 第６号 | 54,150円 | 月 | 第９号 | 27,100円 | 月 |  |  |  |
| 基礎在職期間からの控除期間 | 退職手当金送金先 |
| 事　由 | 期間 | 子の生年月日 | 口座名義 |  |
|  | ～ | 生 |
|  | ～ | 生 | （金融機関名） | コード | （支店等名） | コード |
|  | ～ | 生 | 銀　行・信用組合労働金庫・信用金庫　　　　　　 　農　協 |  | 支店・支所本店・出張所本所・代理店 |
|  | ～ | 生 |
|  | ～ | 生 |
|  | ～ | 生 | 口座番号 |  | （普通預金口座に限ります） |
| 現住所 | 〒 |
| 退職の年の1月1日の住所 | 〒 |
| 退職手当からの控除の要否 | 共済組合貸付金等 | 要　・　否 | 勤務中断前の税対象期間 | 有　・　無 |
| 上記のとおり報告します。　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印島根県市町村総合事務組合　　様 |

（注） １　「退職事由」の「勧奨」は通常の勧奨の場合は（条例第５条の３）、早期退職優遇制度（令和元年度から令和２年度までの間）の場合は（附則第19項）に○印をすること。

２　「給料異動年月日」欄の「退職日１年前」の行には、退職日の1年前の年月日（3月31日退職の場合は前年の3月31日）

における表・級・号給及び給料月額を記入すること。

　　　 ３　「特定減額」は、平成18年4月1日以降において降格等により給料月額が減額になった場合に記入すること。

　　　 ４　「調整額」は、調整月額の高い区分から60月分を記入すること。

　　　 ５　「基礎在職期間からの控除期間」の「事由」には、休職（公務上を除く）、育休、停職、専従等を記入すること。また、育

児休業の場合は、当該育児休業に係る子の生年月日を記入すること。

　　　 ６　「勤務中断前の税対象期間」が有の場合は、その期間を確認できる書類（証明書等）を添付すること。